

平成28年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

平成29年12月
瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

はじめに

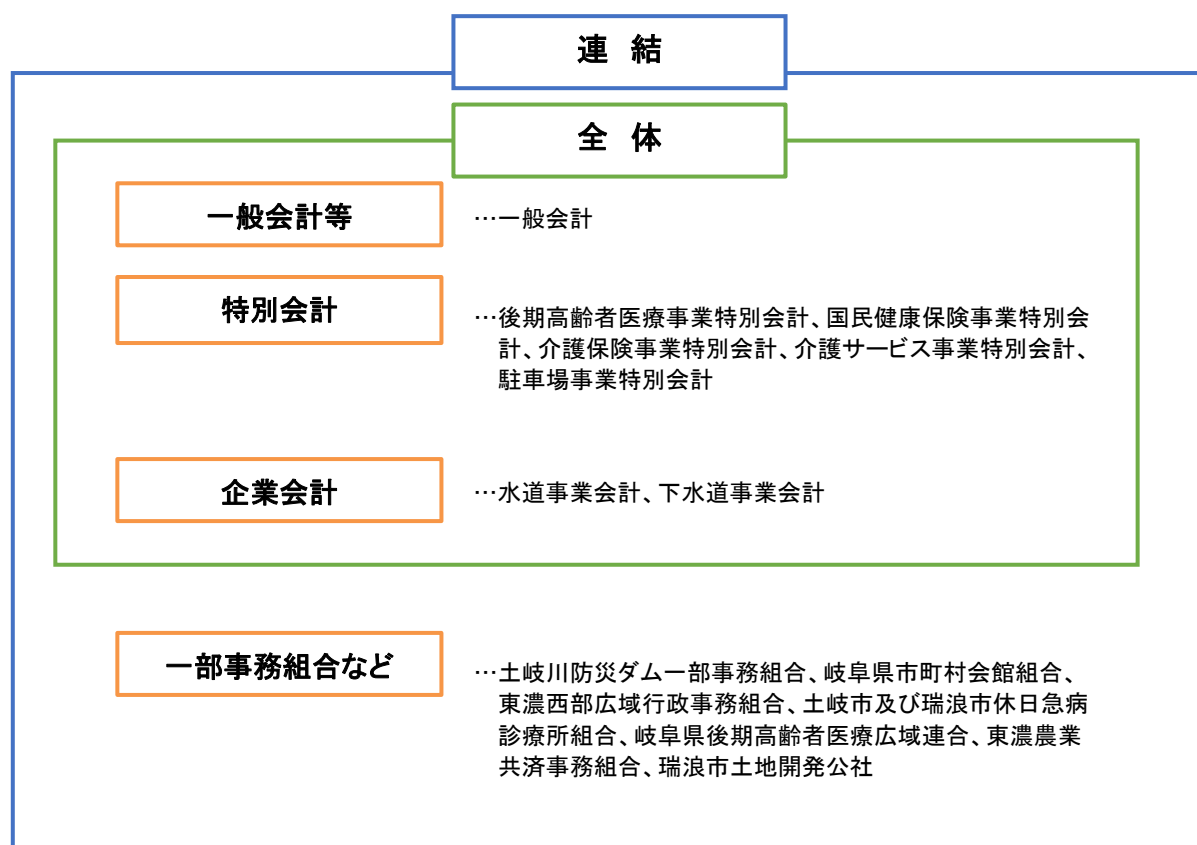
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書（NW）

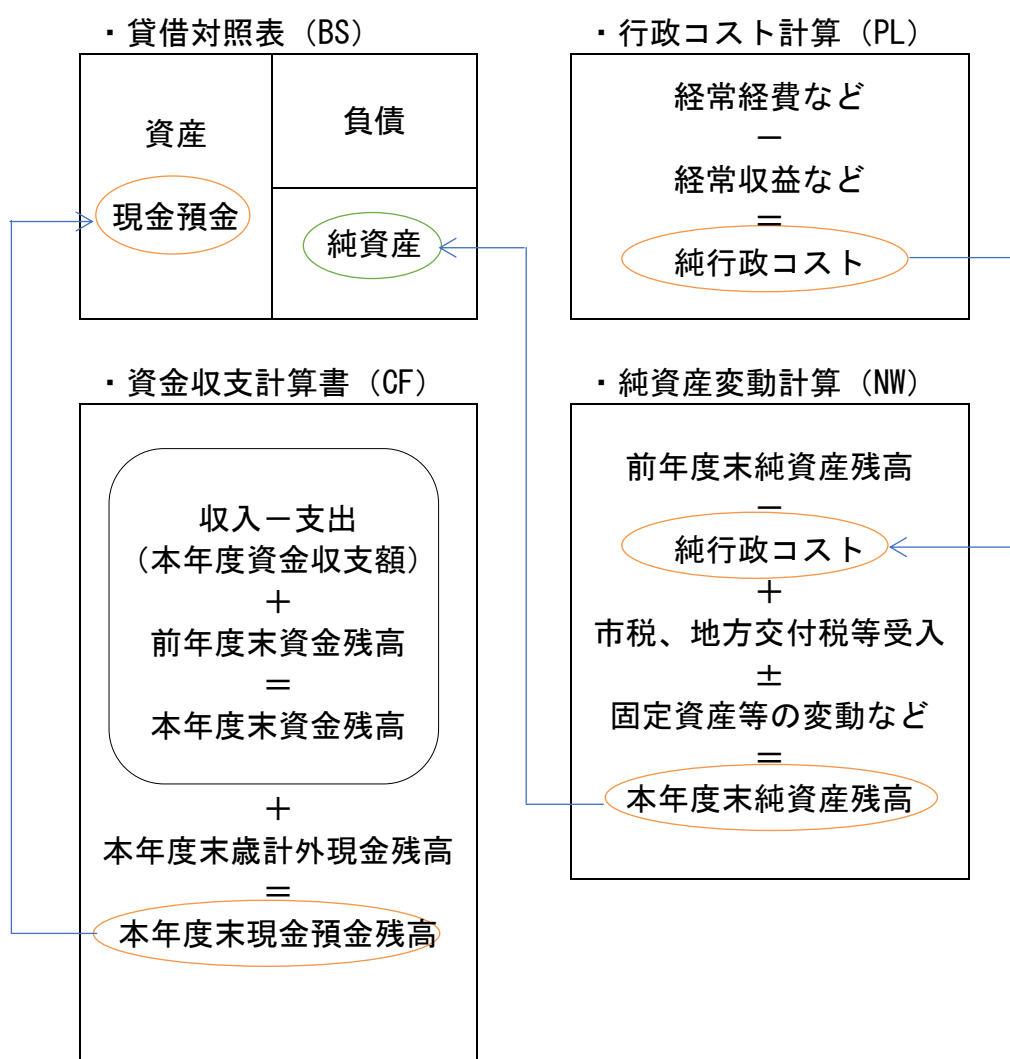
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

6. 財務書類4表の相互関係



7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を切捨て処理しています。
端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,790,805	固定負債	15,299,613
有形固定資産	78,988,051	地方債	11,548,303
事業用資産	30,437,922	退職手当引当金	3,751,310
土地	11,210,060	流動負債	2,982,220
建物	16,287,291	1年内償還予定地方債	1,481,634
工作物	1,243,288	賞与等引当金	181,907
その他	24,800	預り金	1,318,679
建設仮勘定	1,672,484	負債合計	18,281,833
インフラ資産	48,132,310	【純資産の部】	
土地	11,712,285	固定資産等形成分	87,373,236
建物	23,415	余剰分(不足分)	△15,965,657
工作物	36,194,726		
その他	26,479		
建設仮勘定	175,405		
物品	417,819		
無形固定資産	62,998		
投資その他の資産	5,739,755		
投資及び出資金	2,816,679		
長期延滞債権	369,778		
長期貸付金	2,850		
基金	2,573,373		
徴収不能引当金	△22,926		
流動資産	4,898,607		
現金預金	2,212,878		
未収金	106,027		
短期貸付金	1,380		
基金	2,581,051		
徴収不能引当金	△2,729	純資産合計	71,407,579
資産合計	89,689,412	負債及び純資産合計	89,689,412

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	14,019,932
業務費用	9,553,386
人件費	3,131,990
職員給与費	2,583,297
賞与等引当金繰入額	13,966
退職手当引当金繰入額	28,475
その他	506,253
物件費等	6,215,464
物件費	3,106,606
維持補修費	362,617
減価償却費	2,735,601
その他	10,640
その他の業務費用	205,932
支払利息	125,331
徴収不能引当金繰入額	25,654
その他	54,947
移転費用	4,466,546
補助金等	1,613,204
社会保障給付	1,911,005
他会計への繰出金	914,426
その他	27,912
経常収益	779,075
使用料及び手数料	417,709
その他	361,366
純経常行政コスト	13,240,356
臨時損失	39,906
災害復旧事業費	37,072
資産除売却損	2,834
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	144,125
資産売却益	144,125
その他	-
純行政コスト	13,136,638

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,378,504	87,725,988	△14,347,484
純行政コスト(△)	△13,136,638		△13,136,638
財源	12,517,465		12,517,465
税金等	9,594,028		9,594,028
国県等補助金	2,923,438		2,923,438
本年度差額	△619,172		△619,172
固定資産等の変動(内部変動)		△377,462	377,462
有形固定資産等の増加		2,069,268	△2,069,268
有形固定資産等の減少		△2,851,703	2,851,703
貸付金・基金等の増加		1,114,254	△1,114,254
貸付金・基金等の減少		△709,281	709,281
資産評価差額	△257	△257	
無償所管換等	25,222	25,222	
その他	△1,376,718	△256	△1,376,462
本年度純資産変動額	△1,970,925	△352,752	△1,618,172
本年度末純資産残高	71,407,579	87,373,236	△15,965,657

一般会計等資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,216,236
業務費用支出	6,749,690
人件費支出	3,089,550
物件費等支出	3,479,863
支払利息支出	125,331
その他の支出	54,947
移転費用支出	4,466,546
補助金等支出	1,613,204
社会保障給付支出	1,911,005
他会計への繰出支出	914,426
その他の支出	27,912
業務収入	13,268,810
税収等収入	9,592,308
国県等補助金収入	2,923,438
使用料及び手数料収入	418,889
その他の収入	334,175
臨時支出	37,072
臨時収入	-
業務活動収支	2,015,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,840,525
公共施設等整備費支出	2,068,992
基金積立金支出	396,264
投資及び出資金支出	221,270
貸付金支出	154,000
投資活動収入	630,878
基金取崩収入	217,509
貸付金元金回収収入	156,252
資産売却収入	257,117
投資活動収支	△2,209,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,809,620
地方債償還支出	1,809,620
財務活動収入	1,606,800
地方債発行収入	1,606,800
財務活動収支	△202,820
本年度資金収支額	△396,965
前年度末資金残高	1,291,164
本年度末資金残高	894,199

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,218	固定負債	400
有形固定資産	2,066	地方債	302
事業用資産	796	退職手当引当金	98
土地	293	流動負債	78
建物	426	1年内償還予定地方債	39
工作物	33	賞与等引当金	5
その他	1	預り金	34
建設仮勘定	44	負債合計	478
インフラ資産	1,259	【純資産の部】	
土地	306	固定資産等形成分	2,285
建物	1	余剰分(不足分)	△ 418
工作物	947		
その他	1		
建設仮勘定	5		
物品	11		
無形固定資産	2		
投資その他の資産	150		
投資及び出資金	74		
長期延滞債権	10		
長期貸付金	0		
基金	67		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	128		
現金預金	58		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	68		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,868
資産合計	2,346	負債及び純資産合計	2,346

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	367
業務費用	250
人件費	82
職員給与費	68
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	1
その他	13
物件費等	163
物件費	81
維持補修費	9
減価償却費	72
その他	0
その他の業務費用	5
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	1
その他	1
移転費用	117
補助金等	42
社会保障給付	50
他会計への繰出金	24
その他	1
経常収益	20
使用料及び手数料	11
その他	9
純経常行政コスト	346
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	344

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

概要及び分析（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

- ・資産＝896億9千万円（前年度比較 5億5千万円減）
- ・負債＝182億8千万円（前年度比較 14億3千万円増）
- ・純資産＝714億1千万円（前年度比較 19億7千万円減）

資産の部では、事業資産については、中学校施設の整備や庁舎の耐震補強等による大規模工事により増加しました。インフラ資産については、道路等の資産形成分が減価償却費分を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計が下水道事業会計に一本化され、地方公営企業法を適用したため、公営企業に対する出資金が増加しました。流動資産については、財政調整基金の積立があったものの、公共施設等の整備に係る支出の増加により現金預金が減少しました。

負債の部では、退職手当引当金の計上方法の変更※により増加しました。

純資産の部では、資産の減少及び負債の増加により、純資産が減少しました。

※退職手当引当金の計上方法の変更について

退職手当組合に加入している場合、加入時以降の負担金の累計額から既に退職金として支給された額の総額を差し引いた金額がマイナスの場合には、そのマイナス分（積立不足額）を退職手当引当金に加算することになりました。

2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は140億2千万円でした。前年度と比較すると4億3千万円増加しました。これは主に退職給付引当金繰入額の増加によるものです。

また、経常収益は7億8千万円でした。前年度と比較すると7千万円増加しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは132億4千万円であり、災害復旧事業費等の計上による臨時損失4千万円、資産売却益の計上による臨時利益1億4千万円により、純行政コストは131億4千万円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト131億4千万円は、地方税、地方交付税などの税収等95億9千万円、国県からの補助金等29億2千万円で賄われています。

4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は20億2千万円、投資活動収支は△22億1千万円、財務活動収支は△2億円であり、資金収支は3億9千万円の赤字でした。

公共施設等整備費支出は、中学校施設の整備や庁舎の耐震補強等により、20億7千万円となりました。

5. 一般会計等財務書類四表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 90.9\% \quad (\text{前年対比} \Delta 1.7\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 16.6\% \quad (\text{前年対比} \Delta 0.1\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{歳入額}}{\text{資産合計}} = \text{歳入総額} = 5.3 \text{年} \quad (\text{前年対比} \Delta 0.1 \text{年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	H27 年度		H28 年度	
	金額	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	51,138,803	64.14%	50,024,403	63.33%
② 教育	16,951,543	21.26%	17,077,019	21.62%
③ 福祉	1,532,259	1.92%	1,477,020	1.87%
④ 環境衛生	3,932,867	4.93%	3,837,152	4.86%
⑤ 産業振興	2,285,500	2.87%	2,454,266	3.11%
⑥ 消防	1,316,096	1.65%	1,320,735	1.67%
⑦ 総務	2,569,817	3.22%	2,797,457	3.54%
有形固定資産合計	79,726,888	100.0%	78,988,051	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= \underline{57.1\%} \quad (\text{前年対比 } 1.5\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 72,265,880 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= \underline{5.6\%} \quad (\text{前年対比 } 0.4\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= \underline{17.8\%} \quad (\text{前年対比 } 0.7\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= \underline{105.8\%} \quad (\text{前年対比 } 2.0\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=6.3 年 (前年対比 0.0 年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全 体 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,960,864	固定負債	36,455,301
有形固定資産	105,127,233	地方債	21,319,738
事業用資産	30,847,076	退職手当引当金	3,751,310
土地	11,543,722	その他	11,384,254
建物	16,344,574	流動負債	4,216,400
工作物	1,256,146	1年内償還予定地方債	2,171,054
その他	24,800	未払金	421,653
建設仮勘定	1,677,834	前受金	40,841
インフラ資産	70,041,337	賞与等引当金	200,853
土地	12,002,012	預り金	1,318,679
建物	989,700	その他	63,319
工作物	56,539,522	負債合計	40,671,701
その他	26,479	【純資産の部】	
建設仮勘定	483,623	固定資産等形成分	111,844,950
物品	4,238,820	余剰分(不足分)	△ 36,626,536
無形固定資産	83,062	他団体出資等分	-
投資その他の資産	3,750,570		
投資及び出資金	441,536		
長期延滞債権	421,470		
長期貸付金	6,090		
基金	2,917,754		
徴収不能引当金	△ 36,281		
流動資産	6,929,251		
現金預金	3,676,843		
未収金	341,111		
短期貸付金	1,380		
基金	2,882,706		
棚卸資産	2,123		
その他	31,530		
徴収不能引当金	△ 6,442	純資産合計	75,218,414
資産合計	115,890,115	負債及び純資産合計	115,890,115

全体行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	23,084,204
業務費用	12,143,185
人件費	3,452,430
職員給与費	2,851,249
賞与等引当金繰入額	22,881
退職手当引当金繰入額	28,475
その他	549,825
物件費等	8,151,462
物件費	3,890,229
維持補修費	449,864
減価償却費	3,800,729
その他	10,640
その他の業務費用	539,294
支払利息	303,267
徴収不能引当金繰入額	42,723
その他	193,303
移転費用	10,941,019
補助金等	8,998,415
社会保障給付	1,914,486
その他	28,117
経常収益	2,232,479
使用料及び手数料	1,809,605
その他	422,875
純経常行政コスト	20,851,725
臨時損失	57,326
災害復旧事業費	37,072
資産除売却損	2,834
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,420
臨時利益	165,349
資産売却益	144,125
その他	21,224
純行政コスト	20,743,702

全体純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	83,248,607	111,357,149	△28,108,541	-
純行政コスト(△)	△20,743,702		△20,743,702	-
財源	20,203,891		20,203,891	-
税収等	15,228,093		15,228,093	-
国県等補助金	4,975,797		4,975,797	-
本年度差額	△539,811		△539,811	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,115,862	1,115,862	
有形固定資産等の増加		2,782,693	△2,782,693	
有形固定資産等の減少		△4,234,118	4,234,118	
貸付金・基金等の増加		1,149,149	△1,149,149	
貸付金・基金等の減少		△813,586	813,586	
資産評価差額	△257	△257		
無償所管換等	1,618,838	1,618,838		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△9,108,963	△14,917	△9,094,045	
本年度純資産変動額	△8,030,193	487,802	△8,517,995	-
本年度末純資産残高	75,218,414	111,844,950	△36,626,536	-

全体資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,079,749
業務費用支出	8,138,730
人件費支出	3,402,748
物件費等支出	4,371,193
支払利息支出	303,267
その他の支出	61,521
移転費用支出	10,941,019
補助金等支出	8,998,415
社会保障給付支出	1,914,486
その他の支出	28,117
業務収入	21,974,677
税込等収入	14,742,406
国県等補助金収入	4,975,797
使用料及び手数料収入	1,823,659
その他の収入	432,814
臨時支出	54,492
災害復旧事業費支出	37,072
その他の支出	17,420
臨時収入	21,224
業務活動収支	2,861,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,122,940
公共施設等整備費支出	2,333,687
基金積立金支出	615,758
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	154,000
その他の支出	19,461
投資活動収入	1,029,394
国県等補助金収入	289,794
基金取崩収入	281,784
貸付金元金回収収入	156,252
資産売却収入	257,117
その他の収入	44,447
投資活動収支	△2,093,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,607,098
地方債等償還支出	2,476,410
その他の支出	130,688
財務活動収入	1,815,881
地方債等発行収入	1,685,200
その他の収入	130,681
財務活動収支	△791,217
本年度資金収支額	△23,103
前年度末資金残高	2,381,267
本年度末資金残高	2,358,164

全体貸借対照表（市民一人あたり）
（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,850	固定負債	954
有形固定資産	2,750	地方債	558
事業用資産	807	退職手当引当金	98
土地	302	その他	298
建物	428	流動負債	110
工作物	33	1年内償還予定地方債	57
その他	1	未払金	11
建設仮勘定	44	前受金	1
インフラ資産	1,832	賞与等引当金	5
土地	314	預り金	34
建物	26	その他	2
工作物	1,479	負債合計	1,064
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	2,926
物品	111	余剰分(不足分)	△ 958
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	98		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	0		
基金	76		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	181		
現金預金	96		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	75		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,967
資産合計	3,031	負債及び純資産合計	3,031

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	604
業務費用	318
人件費	90
職員給与費	75
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	14
物件費等	213
物件費	102
維持補修費	12
減価償却費	99
その他	0
その他の業務費用	14
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	1
その他	5
移転費用	286
補助金等	235
社会保障給付	50
その他	1
経常収益	58
使用料及び手数料	47
その他	11
純経常行政コスト	545
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	1
純行政コスト	543

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

地方公共団体

対象範囲： $\left(\left[\begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \end{array} \right] \right)$

1. 全体貸借対照表

・資産＝	1, 158億9千万円	（前年度比較 6億9千万円増）
・負債＝	406億7千万円	（前年度比較 87億2千万円増）
・純資産＝	752億2千万円	（前年度比較 80億3千万円減）

全会計では、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に一本化し、地方公営企業法を適用（以下、法適化）したことにより、減価償却費等の計上方法が一部変更となりました。

資産の部は、主に下水道事業会計の法適化により、減価償却費の計上方法が一部変更になったことにより前年度と比較して6億9千万円増の1, 158億9千万円となりました。

負債の部も同様に下水道事業会計の法適化により、償却資産に係る繰延収益を新たに計上したことで、87億2千万円増の406億7千万円となりました。

2. 全体行政コスト計算書

経常費用は230億8千万円（前年度比較8億円増）で、経常収益は22億3千万円（前年度比較1億円増）、純経常行政コストは208億5千万円（前年度比較7億円増）となりました。また、臨時損失は6千万円（前年度比較6千万円増）で、臨時利益は1億7千万円（前年度比較1億3千万円増）、純行政コストは207億4千万円（前年度比較6億3千万円増）となりました。

3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は752億2千万円となり、前年度より80億3千万円減少しました。

4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は28億6千万円、投資活動収支は△20億9千万円、財務活動収支は△7億9千万円となりました。当年度資金増減額は△2千万円となりました。

5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{公共資産等の連単倍率} = \frac{\text{全体財務書類計上額}}{\text{一般会計等財務書類計上額}}$$

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	50,024,403	63.33%	76,157,617	72.44%	1.55
② 教育	17,077,019	21.62%	17,077,019	16.24%	1.00
③ 福祉	1,477,020	1.87%	1,482,987	1.41%	1.00
④ 環境衛生	3,837,152	4.86%	3,837,152	3.65%	1.00
⑤ 産業振興	2,454,266	3.11%	2,454,266	2.33%	1.00
⑥ 消防	1,320,735	1.67%	1,320,735	1.26%	1.00
⑦ 総務	2,797,457	3.54%	2,797,457	2.66%	1.00
有形固定資産合計	78,988,051	100.0%	105,127,233	100.0%	1.33
地方債	13,029,937		23,490,792		1.80

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,131,990	3,452,430	1.10
2 物件費等合計	6,215,464	8,151,462	1.31
3 その他の業務費用	205,932	539,294	2.62
移転費用	4,466,546	10,941,019	2.45
経常費用	14,019,932	23,084,204	1.65
経常収益(受益者負担)	779,075	2,232,479	2.87
臨時損失	39,906	57,326	1.44
臨時利益	144,125	165,349	1.45

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,658,702	固定負債	36,520,548
有形固定資産	105,493,285	地方債	21,319,738
事業用資産	30,911,367	退職手当引当金	3,759,117
土地	11,544,692	その他	11,441,693
建物	16,407,324	流動負債	4,250,034
工作物	1,256,708	1年内償還予定地方債	2,171,054
その他	24,809	未払金	447,087
建設仮勘定	1,677,834	前受金	41,691
インフラ資産	70,329,375	賞与等引当金	203,360
土地	12,002,012	預り金	1,320,412
建物	989,700	その他	66,429
工作物	56,827,560	負債合計	40,770,582
その他	26,479	【純資産の部】	
建設仮勘定	483,623	固定資産等形成分	112,544,189
物品	4,252,687	余剰分(不足分)	△ 36,373,513
無形固定資産	83,868	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,081,405		
投資及び出資金	449,670		
長期延滞債権	421,551		
長期貸付金	80,701		
基金	3,165,826		
徴収不能引当金	△ 36,342		
流動資産	7,282,556		
現金預金	4,015,011		
未収金	347,500		
短期貸付金	1,736		
基金	2,883,752		
棚卸資産	6,650		
その他	34,350		
徴収不能引当金	△ 6,442		
繰延資産	-	純資産合計	76,170,676
資産合計	116,941,258	負債及び純資産合計	116,941,258

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	28,335,136
業務費用	12,740,454
人件費	3,537,686
職員給与費	2,932,291
賞与等引当金繰入額	25,388
退職手当引当金繰入額	19,360
その他	560,647
物件費等	8,562,502
物件費	4,002,267
維持補修費	451,834
減価償却費	3,818,893
その他	289,509
その他の業務費用	640,265
支払利息	303,564
徴収不能引当金繰入額	42,784
その他	293,917
移転費用	15,594,682
補助金等	9,010,085
社会保障給付	6,555,911
その他	28,686
経常収益	2,663,133
使用料及び手数料	1,817,638
その他	845,495
純経常行政コスト	25,672,002
臨時損失	57,326
災害復旧事業費	37,072
資産除売却損	2,834
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,420
臨時利益	181,251
資産売却益	159,988
その他	21,263
純行政コスト	25,548,077

連結純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	83,888,747	111,774,240	△27,885,493	-
純行政コスト(△)	△25,548,077		△25,548,077	-
財源	25,056,019		25,056,019	-
税収等	18,047,618		18,047,618	-
国県等補助金	7,008,400		7,008,400	-
本年度差額	△492,058		△492,058	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,105,807	1,105,807	
有形固定資産等の増加		2,782,693	△2,782,693	
有形固定資産等の減少		△4,252,209	4,252,209	
貸付金・基金等の増加		1,193,035	△1,193,035	
貸付金・基金等の減少		△829,326	829,326	
資産評価差額	△19,922	△19,922		
無償所管換等	1,618,838	1,618,838		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△73,355	△72,674	△680	-
その他	△8,751,574	349,515	△9,101,088	
本年度純資産変動額	△7,718,071	769,949	△8,488,020	-
本年度末純資産残高	76,170,676	112,544,189	△36,373,513	-

連結資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,342,101
業務費用支出	8,744,250
人件費支出	3,497,518
物件費等支出	4,782,315
支払利息支出	303,564
その他の支出	160,853
移転費用支出	15,597,851
補助金等支出	9,010,085
社会保障給付支出	6,555,911
その他の支出	31,855
業務収入	27,270,630
税金等収入	17,561,931
国県等補助金収入	7,023,088
使用料及び手数料収入	1,831,693
その他の収入	853,918
臨時支出	54,492
災害復旧事業費支出	37,072
その他の支出	17,420
臨時収入	21,224
業務活動収支	2,895,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,157,073
公共施設等整備費支出	2,333,687
基金積立金支出	640,177
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	163,713
その他の支出	19,461
投資活動収入	1,060,922
国県等補助金収入	289,794
基金取崩収入	292,981
貸付金元金回収収入	160,721
資産売却収入	272,980
その他の収入	44,447
投資活動収支	△2,096,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,609,142
地方債等償還支出	2,478,454
その他の支出	130,688
財務活動収入	1,817,599
地方債等発行収入	1,685,200
その他の収入	132,399
財務活動収支	△791,543
本年度資金収支額	7,568
前年度末資金残高	2,686,986
比例連結割合変更に伴う差額	227
本年度末資金残高	2,694,781

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,868	固定負債	955
有形固定資産	2,759	地方債	558
事業用資産	809	退職手当引当金	98
土地	302	その他	299
建物	429	流動負債	111
工作物	33	1年内償還予定地方債	57
その他	1	未払金	12
建設仮勘定	44	前受金	1
インフラ資産	1,840	賞与等引当金	5
土地	314	預り金	35
建物	26	その他	2
工作物	1,486	負債合計	1,066
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	2,944
物品	111	余剰分(不足分)	△ 951
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	107		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	2		
基金	83		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	190		
現金預金	105		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	75		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	-	純資産合計	1,992
資産合計	3,059	負債及び純資産合計	3,059

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	741
業務費用	333
人件費	93
職員給与費	77
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	15
物件費等	224
物件費	105
維持補修費	12
減価償却費	100
その他	8
その他の業務費用	17
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	1
その他	8
移転費用	408
補助金等	236
社会保障給付	171
その他	1
経常収益	70
使用料及び手数料	48
その他	22
純経常行政コスト	672
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	4
その他	1
純行政コスト	668

※平成 29 年 3 月 31 日現在人口 38,231 人

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、全体会計に瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{〔一般会計等〕} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \\ \text{一部事務組合（5組合）、広域連合（1連合）、} \\ \text{土地開発公社} \end{array} \right) \right)$

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 169億4千万円 （前年度比較 9億9千万円増）
- ・負債＝ 407億7千万円 （前年度比較87億1千万円増）
- ・純資産＝ 761億7千万円 （前年度比較77億2千万円減）

資産の部では、有形固定資産1,054億9千万円、無形固定資産9千万円、投資その他の資産40億8千万円、流動資産72億8千万円となり、前年度より9億9千万円増加しました。

負債の部では、固定負債365億2千万円、流動負債42億5千万円となり、負債合計で87億1千万円の増加となりました。

資産と負債の主な増減要因は、全体会計と同様に下水道事業会計の法適化によるものです。

純資産の部では、純資産761億7千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常費用は283億4千万円（前年度比較7億8千万円増）で、経常収益は26億6千万円（前年度比較8千万円増）、純経常行政コストは256億7千万円（前年度比較6億9千万円増）となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より77億2千万円減の761億7千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は29億円、投資活動収支は△21億円、財務活動収支は△7億9千万円となりました。当年度資金増減額は8百万円となりました。

5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	50,024,403	63.33%	76,455,220	72.47%	1.53
② 教育	17,077,019	21.62%	17,103,869	16.21%	1.00
③ 福祉	1,477,020	1.87%	1,483,842	1.41%	1.00
④ 環境衛生	3,837,152	4.86%	3,837,152	3.64%	1.00
⑤ 産業振興	2,454,266	3.11%	2,495,153	2.37%	1.02
⑥ 消防	1,320,735	1.67%	1,320,735	1.25%	1.00
⑦ 総務	2,797,457	3.54%	2,797,457	2.65%	1.00
有形固定資産合計	78,988,051	100.0%	105,493,428	100.0%	1.34
地方債	13,029,937	-	23,490,792	-	1.80

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,131,990	3,537,686	1.13
2 物件費等合計	6,215,464	8,562,502	1.38
3 その他の業務費用	205,932	640,265	3.11
移転費用	4,466,546	15,594,682	3.49
経常費用	14,019,932	28,335,136	2.02
経常収益(受益者負担)	779,075	2,663,133	3.42
臨時損失	39,906	57,326	1.44
臨時利益	144,125	181,251	1.26